



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社うるる 上場取引所 東  
 コード番号 3979 URL https://www.uluru.biz/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星 知也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 Co-CFO (氏名) 内丸 泰昭 TEL 03(6221)3069  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け ※個人投資家もオンライン参加可)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,260	17.6	18	△74.3	△23	ー	△18	ー	△48	ー
2022年3月期第2四半期	1,922	36.2	71	△13.0	35	△42.0	43	△44.2	△53	ー

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △49百万円(ー%) 2022年3月期第2四半期 △53百万円(ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 △7.02	円 銭 ー
2022年3月期第2四半期	円 銭 △7.83	円 銭 ー

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第2四半期	百万円 4,346	百万円 2,085	% 48.0
2022年3月期	百万円 4,338	百万円 2,128	% 49.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,085百万円 2022年3月期 2,128百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2023年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2023年3月期(予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,850	20.4	50	ー	△50	ー	△60	ー	△90	ー	△13.09

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	6,917,400株	2022年3月期	6,908,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	256株	2022年3月期	256株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	6,910,741株	2022年3月期2Q	6,851,022株

(注)当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2022年11月16日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会(個人投資家もオンラインにて参加可)を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料については、決算短信の開示と同時に、当社ホームページ及びTDnetに掲載いたします。また、説明会の模様及び説明内容(映像及び音声)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

平成30年版「情報通信白書」によると、日本の生産年齢人口は2017年から2040年にかけて約1,600万人減少することが推計されており、労働力不足による経済規模の縮小、国際競争力の低下といった社会的・経済的な課題が深刻化することが危惧されております。そのような状況の中、当社グループはこれまで様々な領域において労働力の代替ソリューションとなる事業をSaaSを中心に複数展開してまいりました。

2022年4月には、コーポレートビジョンを「労働力不足を解決し 人と企業を豊かに」へと刷新し、今後は「労働力不足解決のリーディングカンパニー」を目指し、上記社会課題の解決に一層向き合っております

当社グループは、「在宅ワークのスタンダード化」を目指して、2003年11月に企業のアウトソーシング・ニーズの受け皿となるBPO (Business Process Outsourcing) 事業を開始いたしました。その後、受託する業務量の増加に伴うニーズの多様化を受け、より効率的に運営を行うことを目的として2007年2月に当社グループを経由せずにクライアントと主に主婦のクラウドワーカーの業務受発注をマッチングさせるクラウドソーシング事業「シュフテイ」を開始。さらに、BPO事業で培われたノウハウとクラウドソーシング事業が持つリソースを掛け合わせることで、当社グループ自身がクラウドワーカーを活用して新たなサービスを創出するCGS (Crowd Generated Service) 事業として、現在も売上高の約半分及び利益の大半を占める主力サービスである官公庁等の入札情報を提供する入札情報速報サービス「NJSS (エヌジェス)」を2008年9月に開始いたしました。その後、2014年10月に幼稚園・保育園向けの写真販売管理システム「えんフォト」、2019年2月にクラウドワーカーを活用した電話受付代行サービス「fondesk」を開始。また2020年12月にはえんフォトとのシナジー創出を目的に出張撮影マッチングサービス「OurPhoto (アワーフォト)」を運営するOurPhoto株式会社の全株式を取得して完全子会社化し、現在の事業構成へと至っております。

「NJSS」・「fondesk」・「えんフォト」はいずれもSaaS (Software as a Service) であり、現在ではSaaS事業が当社グループの成長の基盤となっております。そのようなSaaS事業を取り巻く環境につきましては、富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2020年版」によると、国内SaaS市場規模は、2019年度において6,016億円となっており、2024年度には11,178億円に達すると予測されております。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響による不透明な事業環境が継続いたしました。当社グループは、2019年5月14日に開示し、2021年5月14日、2022年5月13日に数値目標を修正した中期経営計画 (2020年3月期～2024年3月期) に基づき、各種施策に継続的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,260,156千円(前年同期比17.6%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額(以下同様))は18,331千円(前年同期比74.3%減)、営業損失は23,323千円(前年同期は35,469千円の営業利益)、経常損失は18,740千円(前年同期は43,214千円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は48,484千円(前年同期は53,629千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。また、NJSS、えんフォト、fondeskといったSaaSのARR(年間経常収益)を合計した全社ARRは33億円を超え成長基調を継続しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別	前連結会計年度第2四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当連結会計年度第2四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		売上高 前期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
CGS事業	1,362	70.9	1,682	74.4	23.4
NJSS	958	49.9	1,137	50.3	18.7
fondesk	212	11.1	303	13.4	42.9
フォト	191	10.0	240	10.7	25.6
その他	—	—	—	—	—
BPO事業	545	28.4	562	24.9	3.3
クラウドソーシング事業	14	0.8	14	0.7	3.5
合計	1,922	100.0	2,260	100.0	17.6

#### ① CGS事業 NJSS

CGS事業の主力SaaSである「NJSS」については、「ARPU(一件当たり日割り売上高)と有料契約件数の最適化を図ることで将来に渡る売上高を拡大する」という方針に基づき各種施策を展開した結果、ARPUは1,195円と第1四半期と同水準を維持しつつ、有料契約件数は解約数を抑えつつ新規契約を着実に獲得することができたことから、2022年9月末時点で5,183件と、2022年3月末比で479件増加いたしました。

また、カスタマーサクセスの強化により、有料契約件数をベースにした12ヶ月平均の解約率は1.46%(同2022年3月末1.48%)と前連結会計年度から1.4%台を維持し、ARR(年間経常収益)も約23億円と成長を続けております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるCGS事業 NJSSの売上高は1,137,461千円(前年同期比18.7%増)となり、セグメントEBITDAは407,310千円(前年同期比10.1%増)、セグメント利益は401,486千円(前年同期比9.4%増)となりました。

NJSS KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	467	490	518	520	552	584	—	—
EBITDA(百万円)	191	178	188	145	191	216	—	—
有料契約件数	4,139	4,388	4,480	4,704	4,968	5,183	—	—
ARPU(円)	1,226	1,199	1,232	1,213	1,195	1,195	—	—
解約率(%)	1.55	1.48	1.46	1.48	1.45	1.46	—	—
LTV(千円)	2,153	2,229	2,337	2,220	2,255	2,264	—	—
ARR(百万円)	1,891	1,972	2,048	2,127	2,215	2,312	—	—

(注) 1. ARPU: 有料契約一件当たりの日割り売上高。

2. 解約率: 前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12か月平均の数値。

3. LTV: 「顧客生涯価値」。ARPU×1/解約率×粗利率90%で算出。

4. ARR: 「年間定額収益」。当第2四半期より過去の数値も含めて各四半期末時点のMRRに12を乗じた数値へ変更。(当第1四半期までは各四半期サブスクリプション売上高に4を乗じて算出)

## ② CGS事業 fondesk

CGS事業におけるSaaSである「fondesk」は、新型コロナウイルスの影響によるリモートワークの社会浸透に伴いバックオフィス業務のDX化を支援するサービスの一つとしての認知をさらに拡大させ着実に需要を取り込んだことで、2022年9月末時点で有料契約件数が3,718件と2022年3月末比で403件増加いたしました。

また、料金体系をこれまでの基本料金月額10,000円+受電101件目以後1件当たり200円から、2022年7月1日より基本料金月額10,000円+受電51件目以後1件当たり200円に改定いたしました。本改定により、従量料金が増えARPUが上昇し、加えて継続的なプロダクト・サービス改善によって、直近12ヶ月の平均月次解約率は過去最低水準の1.6%台を維持しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるCGS事業 fondeskの売上高は303,926千円(前年同期比42.9%増)となり、セグメントEBITDAは7,424千円(前年同期比117.6%増)、セグメント利益は7,163千円(前年同期比127.4%増)となりました。

fondesk KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	102	110	120	121	136	167	-	-
EBITDA(百万円)	1	2	1	△78	△4	11	-	-
有料契約件数	2,552	2,814	3,105	3,315	3,550	3,718	-	-
ARPU(円)	13,361	13,074	12,920	12,230	12,840	14,987	-	-
解約率(%)	2.5	2.0	1.9	1.6	1.6	1.6	-	-
ARR(百万円)	-	-	481	486	547	668	-	-

(注) 1. ARPU：有料契約一件当たりの月割り売上高。

2. 解約率：前月末有料契約件数に対する当月解約件数の割合。上表は12か月平均の数値。

3. ARR：「年間経常収益」。各四半期サブスクリプション売上高と各四半期リカーリング売上高の合計に4を乗じて算出。

## ③ CGS事業 フォト

CGS事業におけるSaaSである「えんフォト」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、新規契約獲得のための対面営業活動が制限されたものの、電話・メール・ビデオ会議システムを活用しながら着実に契約圏数を伸ばすことができました。また、2020年12月に完全子会社化した出張撮影マッチングサービス「OurPhoto（アワーフォト）」を運営するOurPhoto株式会社とのシナジー創出等に注力しつつ、サービス成長やユーザー利便性向上のための施策を着実に実施いたしました。

一方で営業強化・システム開発/改善等の実施やOurPhotoにおけるマーケティング施策の実施等によりコストも増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるCGS事業 フォトの売上高は240,836千円(前年同期比25.6%増)となり、セグメントEBITDAは△131,112千円(前年同期は△86,722千円)、セグメント損失は146,622千円(前年同期は101,985千円のセグメント損失)となりました。

フォト KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	101	90	139	133	126	114	-	-
EBITDA(百万円)	△32	△54	△64	△67	△56	△74	-	-
えんフォト 契約圏数	3,072	3,207	3,318	3,662	3,757	3,835	-	-
えんフォト 圏当たり売上高(円)	27,154	23,517	28,711	32,347	27,097	25,222	-	-
えんフォト ARR(百万円)	-	-	381	473	407	386	-	-
OurPhoto 撮影件数(件)	4,022	3,206	9,648	2,760	4,551	3,165	-	-

(注) ARR：「年間経常収益」。各四半期リカーリング売上高に4を乗じて算出。

## ④ BPO事業

BPO事業におきましては、納品検収時期のずれなどの影響により売上高は前年同期比3.3%増で落ち着くも、新型コロナウイルスの影響によるリモートワークの社会浸透を背景とする紙の電子化需要や電子帳簿保存法の改正の影響により引き合いが好調に推移いたしました。また、SaaS型データ自動化サービス「eas(イース/Entry Automation System)」においても機能開発など成長のための施策に着手しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるBPO事業の売上高は562,943千円(前年同期比3.3%増)となり、セグメントEBITDAは43,748千円(前年同期比37.1%減)、セグメント利益は27,842千円(前年同期比50.3%減)となりました。

BPO KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	247	297	253	282	239	323	-	-
EBITDA(百万円)	18	50	△20	△1	△7	50	-	-

## ⑤ クラウドソーシング事業

クラウドソーシング事業におきましては、「シュフティ」に登録されているクラウドワーカー数は2022年9月末時点で約45万人となっておりますが、CGSにリソースを供給するためのプラットフォームとして、ユーザー利便性向上のためのサービス改修や安定的運営のためのカスタマーサポート改善に継続的に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるクラウドソーシング事業の売上高は14,987千円(前年同期比3.5%増)となり、セグメントEBITDAは△7,560千円(前年同期は△16,509千円)、セグメント損失は7,741千円(前年同期は16,709千円のセグメント損失)となりました。

クラウドソーシング KPI	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
売上高(百万円)	7	7	8	7	7	7	-	-
EBITDA(百万円)	△9	△7	△5	△8	△2	△4	-	-

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ8,508千円増加し、4,346,996千円となりました。これは主に現金及び預金の減少114,920千円、投資有価証券の増加122,644千円によるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ51,326千円増加し、2,261,428千円となりました。これは主に契約負債の増加242,471千円、買掛金の減少19,767千円、未払法人税等の増加37,098千円、流動負債その他の減少186,812千円、長期借入金の減少20,140千円によるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ42,818千円減少し、2,085,567千円となりました。これは利益剰余金の減少48,484千円によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ114,920千円減少し、2,690,216千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは112,503千円の収入(前年同期比56.8%増)となりました。この主な要因は、減価償却費27,441千円の計上、のれん償却額14,213千円の計上、株式報酬費用16,286千円の計上、契約負債の増加242,471千円、その他の支出210,626千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは206,055千円の支出(前年同期比41.7%減)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出15,605千円、無形固定資産の取得による支出64,138千円、投資有価証券の取得による支出126,411千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは21,368千円の支出(前年同期比22.4%増)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出21,160千円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、2022年5月13日に決算短信で公表(2022年6月24日に一部訂正)しました内容に変更はございません。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,805,136	2,690,216
売掛金	255,878	211,504
仕掛品	40,621	35,877
その他	197,231	187,710
貸倒引当金	△1,723	△2,117
流動資産合計	3,297,144	3,123,191
固定資産		
有形固定資産	140,310	136,732
無形固定資産		
のれん	191,881	177,667
その他	52,059	108,930
無形固定資産合計	243,940	286,598
投資その他の資産		
投資有価証券	321,534	444,179
その他	335,558	356,295
投資その他の資産合計	657,092	800,474
固定資産合計	1,041,343	1,223,805
資産合計	4,338,488	4,346,996
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	132,093	112,325
1年内返済予定の長期借入金	41,810	40,790
未払法人税等	30,278	67,377
契約負債	1,193,561	1,436,033
その他	759,383	572,571
流動負債合計	2,157,127	2,229,098
固定負債		
長期借入金	38,880	18,740
その他	14,095	13,590
固定負債合計	52,975	32,330
負債合計	2,210,102	2,261,428
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,033,456	1,036,616
資本剰余金	1,015,756	1,018,916
利益剰余金	79,107	30,623
自己株式	△275	△275
株主資本合計	2,128,044	2,085,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	341	△314
その他の包括利益累計額合計	341	△314
純資産合計	2,128,385	2,085,567
負債純資産合計	4,338,488	4,346,996

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,922,433	2,260,156
売上原価	559,912	622,218
売上総利益	1,362,521	1,637,937
販売費及び一般管理費	1,327,051	1,661,260
営業利益又は営業損失(△)	35,469	△23,323
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	—	89
ポイント収入額	142	50
補助金収入	18,082	7,400
その他	237	631
営業外収益合計	18,476	8,184
営業外費用		
支払利息	293	185
投資事業組合運用損	2,725	2,762
固定資産圧縮損	7,628	—
その他	83	654
営業外費用合計	10,731	3,601
経常利益又は経常損失(△)	43,214	△18,740
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	43,214	△18,740
法人税、住民税及び事業税	84,599	55,340
法人税等調整額	12,244	△25,597
法人税等合計	96,843	29,743
四半期純損失(△)	△53,629	△48,484
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53,629	△48,484

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△53,629	△48,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△655
その他の包括利益合計	△5	△655
四半期包括利益	△53,634	△49,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△53,634	△49,139

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	43,214	△18,740
減価償却費	21,622	27,441
のれん償却額	14,213	14,213
株式報酬費用	19,678	16,286
固定資産圧縮損	7,628	—
投資事業組合運用損益(△は益)	2,725	2,762
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,320	394
補助金収入	△18,082	△7,400
受取利息及び受取配当金	△14	△102
支払利息	293	185
売上債権の増減額(△は増加)	41,140	44,373
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,474	4,743
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,984	△19,767
前受金の増減額(△は減少)	209,012	—
契約負債による増加額(△は減少)	—	242,471
その他	△140,865	△210,626
小計	161,428	96,235
利息及び配当金の受取額	14	102
補助金の受取額	18,082	7,400
利息の支払額	△293	△185
法人税等の支払額	△107,468	△19,007
法人税等の還付額	—	27,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,762	112,503
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△21,500	△15,605
無形固定資産の取得による支出	△14,799	△64,138
投資有価証券の取得による支出	△318,006	△126,411
その他	782	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,524	△206,055
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△21,160	△21,160
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,425	535
リース債務の返済による支出	△725	△743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,460	△21,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△299,222	△114,920
現金及び現金同等物の期首残高	3,291,810	2,805,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,992,588	2,690,216

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	958,552	212,678	191,690	—	545,035	14,476	1,922,433	—	1,922,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	695	3,451	4,146	△4,146	—
計	958,552	212,678	191,690	—	545,730	17,928	1,926,580	△4,146	1,922,433
セグメント利益又は損失(△)	367,146	3,150	△101,985	△4,103	56,064	△16,709	303,562	△268,093	35,469

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△268,093千円は、セグメント間取引消去△14,928千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△253,165千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	CGS事業 NJSS	CGS事業 fondesk	CGS事業 フォト	CGS事業 その他	BPO事業	クラウド ソーシング 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,137,461	303,926	240,836	—	562,943	14,987	2,260,156	—	2,260,156
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	4,836	4,836	△4,836	—
計	1,137,461	303,926	240,836	—	562,943	19,823	2,264,992	△4,836	2,260,156
セグメント利益又は損失(△)	401,486	7,163	△146,622	△23,079	27,842	△7,741	259,048	△282,371	△23,323

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△282,371千円は、セグメント間取引消去△191千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に販売費及び一般管理費)△282,179千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。